

要 旨

1 作成の背景

令和4年(2022年)4月に高等学校において今次学習指導要領(平成30年(2018年)改訂)による新教育課程が開始され、地理歴史科においては必履修科目として新設された「地理総合」の授業が始まった。

小学校から高等学校を通し、すべての児童・生徒が等しく地理を学ぶことになり、身近な地域から国土、世界、地球までの空間認識を育成し、よりよく生き、よりよい社会の形成者となる未来の担い手を育成する地理教育の社会への貢献がより一層期待される。

このような教育を推進するために、令和2年(2020年)8月に日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会が発出した提言『「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—』で示された改革等がなされてきたが、小学校から高等学校、そして大学までの地理教育の連続性といった課題が残されている。

この課題の解決の方向性を見だし、地理教育のさらなる充実を図ることが重要であり、持続可能な社会に向けて、地理学だけでなく文化人類学、歴史学をはじめとする人文諸科学や自然科学、情報学などの成果をも含む地理教育の一層の発展と社会への貢献を進めるために、見解を発出する。

2 現状および問題点

「地理総合」導入にあたっての各高等学校の教育課程や担当教員の研修体制などが十分でなく、小学校から大学までの地理教育の連続性やその重要性が認識されていない。

DX(デジタルトランスフォーメーション)社会において必要とされる地図/GIS(地理情報システム)の活用、国際理解、環境・防災といった「地理総合」の柱となる学習内容と学問的背景との関連性や求められる資質・能力の育成および評価といった学習指導上の課題が明確化されていない。

「地理総合」を担当する教員養成のための大学教育課程、および「地理総合」必履修化を受けた大学入試のあり方と大学での地理教育の継続性の検討が早急に求められる。

3 見 解

(1) 「地理総合」の充実と小学校から高等学校までの連続的な地理学習の構築

「地理総合」の学習内容について、担当教員の専門性や教職経験年数に応じたきめ細かな研修、新たに導入される観点別評価への対応など評価に関する研修、学習内容に対する基礎的知識・概念、フィールドワークなどに関する研修が必要である。

学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた授業実践の工夫・改善等を支援する多様なコンテンツの提供が必要である。国・地理関連学協会・大学・研究機関等が連携し、多様な教員研修素材やプログラムを提供する制度整備を進め、地理関連学協会等の横断的なネットワークを活用し、研修プログラムの蓄積、充実を図ることが期待される。

「地理総合」が高等学校で必修となったことで、小学校・中学校・高等学校での一貫した地理の学習内容の連続性の検討およびそのための教員研修が必要である。

(2) 「地理総合」を核とした地図/GIS教育のコンテンツ整備

地図/GIS教育のためのコンテンツの整備では、重要な地理空間情報や有益なコンテンツの蓄積・維持・更新を行い、常時最新の情報を使用できる体制が必要である。

地図/GIS教育では、フィールドワークなどで地域イメージを明確化することが重要である。統計情報としてのウェブを用いた情報収集を行うことに加え、地域との連携や交流を行うなどの工夫が期待される。

地図/GIS教育の成果を利用して「教材の現地化」を行い、生徒の身のまわりにおける防災や環境について考えさせるなど、習得した技能をその他の学習場面で活用し、それを自らの生活や社会の向上に繋げる学習指導が望まれる。

(3) 「国際理解と国際協力」の重要性の発信

「地理総合」の理念に対する正しい理解を得るためには、「国際理解と国際協力」が「地理総合」においても重要であるという社会的認識を高めることが必要である。「地理総合」の理念と社会的現実の乖離を小さくしていくためには、プレスリリースによる報道機関への情報提供など、一歩踏み込んだ対応が求められる。

コンテンツ（知識）からコンピテンシー（能力）へという理念と、必修化が要請する教えやすさ・教わりやすさという条件の下で、複雑な現実をどの程度構造化しとらえるべきかについては、幅広い議論を通じてコンセンサスを探っていく必要がある。

(4) 環境防災学習を支える自然地理教育の充実、大学等との一層の連携強化

環境防災教育独自の難しさのハードルを下げるために、授業支援の強化が必要である。

環境防災学習では、高等学校での様々な学習機会を重視し、歴史や地学などの隣接科目と地理との連携を可能とする履修を柔軟に行うカリキュラム編成を検討し、大学・研究機関と一層連携すべきである。

「地理院地図」等を使った環境防災 ICT 学習や教材素材集の活用法の普及を加速させ、知識を活用できる学習を達成する手厚い支援体制が望まれる。

(5) 大学での教員養成、共通教育における地理教育の充実と入試改革

「地理総合」の授業の充実のために、大学の初等および中等教員養成課程の授業内容や高等学校地理歴史科の教員研修の内容を再検討することが必要である。

「歴史総合」とともに「地理総合」が必修科目になったことを踏まえ、地理選択者が地理の学習で習得した多様な資質・能力を評価できるように、大学の入試においても地理と歴史を等しく扱い、地理科目を履修した高校生が入試において不利にならないようにする必要がある。独自に入試問題を作成することが難しい大学では大学入学共通テストの利用やその他の方法で地理選択者の受験機会を確保することが求められる。

「地理総合」の学習内容との整合性を図りつつ、大学の共通教育科目においても、それまでの成果を活かしたコンピテンシー育成を図る「地理総合」を踏まえた科目の提供など、高大接続を見据えての大学地理教育における教育内容の充実が必要である。